

帰還に向けた放射線リスクコミュニケーションに関する 施策パッケージの取りまとめについて

この度、復興大臣と環境大臣の下、住民の帰還に向けたリスクコミュニケーションのあり方について、施策を担当している関係省庁間⁽¹⁾で検討し、施策パッケージとして取りまとめましたので、公表いたします。

昨年8月に避難指示の対象市町村に係る区域見直しが完了し、今後、避難指示の解除が順次具体化すると見込まれ、早期帰還の実現に向けた新たな段階に入っています。

他方、依然として放射線による健康影響等に対する不安を抱えている住民の方々がいる中で、個々人の不安に対応したきめ細やかなリスクミを推進することがますます重要となってきています。

本パッケージは、こうした認識の下、国等が当面取り組むべき施策を取りまとめたものです。

帰還に向けた放射線リスクコミュニケーションに関する施策パッケージ

(主な施策)

- 正確で分かりやすい情報の発信
「放射線リスクに関する基礎的情報」の作成・更新
- 少人数(1対1・車座)によるリスクミの強化
少人数の参加者による座談会等を推進・支援
- 地元に密着した専門人材の育成強化
市町村の保健医療福祉関係者等の技術習得を推進・支援
- 住民を身近で支える相談員によるリスクミの充実
相談員の配置支援、相談員の活動を支援する拠点の整備

1【関係省庁】

復興庁、環境省

内閣府原子力被災者生活支援チーム、内閣府食品安全委員会事務局、消費者庁、外務省、
文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、原子力規制庁

本件連絡先:

(復興庁原子力災害復興班) 担当: 松田、角田

電話: 03 - 5545 - 7418